



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 タチエス
 コード番号 7239 URL <http://www.tachi-s.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 野上 義之
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 042-546-8117

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	73,190	8.0	2,370	624.2	3,109	60.6	1,583	
30年3月期第1四半期	67,782	5.6	327	61.4	1,936	2.6	786	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,178百万円 (%) 30年3月期第1四半期 1,052百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	44.68	
30年3月期第1四半期	22.19	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	183,797	100,736	51.3
30年3月期	183,911	100,573	51.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 94,280百万円 30年3月期 94,009百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		10.00		11.00	21.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期 第2四半期配当金の内訳: 普通配当9円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,000	5.4	3,500	55.9	4,600	7.3	2,100	724.2	59.26
通期	295,000	0.2	8,000	7.7	10,200	14.5	6,000	26.6	169.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	36,442,846 株	30年3月期	36,442,846 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,005,068 株	30年3月期	1,004,973 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	35,437,838 株	30年3月期1Q	35,438,138 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど、緩やかながら回復基調で推移いたしました。一方、海外におきましては、米国政権の政策動向や、東アジアの地政学的リスクなど、政治・経済の不確実性はより高まっております。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、国内市場では軽自動車は堅調に推移いたしました。乗用車は新型車効果が薄れたことなどから減少が見られました。海外におきましては、中国市場ではSUV人気に一服感が見られるものの、市場全体は堅調に推移いたしました。米国市場においてはセダン車種の販売減速が見られたものの、大型車人気に支えられ、堅調に推移しております。東南アジア市場、ブラジル市場でも販売台数は回復傾向が見られました。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における業績は、国内外での販売が堅調に推移したことにより、売上高は731億9千万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加や収益改善活動の効果等により、営業利益は23億7千万円（前年同四半期比624.2%増）、経常利益は31億9百万円（前年同四半期比60.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億8千3百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失7億8千6百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は320億6千2百万円（前年同四半期比8.9%増）、販売製品構成変化の影響等により営業利益は1億9千2百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

②北米

売上高は123億4千6百万円（前年同四半期比6.0%減）、販売製品構成変化の影響等により営業損失は2億1百万円（前年同四半期は営業利益3億2千3百万円）となりました。

③中南米

売上高は146億1千3百万円（前年同四半期比9.4%増）、収益改善活動の効果等により営業利益は4億5千5百万円（前年同四半期は営業損失11億4千2百万円）となりました。

④欧州

売上高は8億8千9百万円（前年同四半期比85.4%増）、営業利益は9千1百万円（前年同四半期は営業損失4億6千3百万円）となりました。

⑤中国

既存受注車種の販売が堅調に推移したことにより売上高は123億3千5百万円（前年同四半期比18.5%増）、営業利益は18億1百万円（前年同四半期比84.7%増）となりました。

⑥東南アジア

売上高は9億4千2百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は1億1千7百万円（前年同四半期比88.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,837億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千3百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が12億1千万円増加したものの、固定資産が8億5千6百万円、投資有価証券が6億6千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、830億6千万円と前連結会計年度末に比べ2億7千7百万円減少しております。これは主に、未払費用の増加等により流動負債その他が16億4千万円増加したものの、未払法人税等が22億5百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、1,007億3千6百万円と前連結会計年度末に比べ1億6千3百万円増加しております。これは主に、その他有価証券評価差額金が5億7千7百万円、為替換算調整勘定が2億9千3百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が11億9千3百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,713	48,923
受取手形及び売掛金	47,672	46,753
有価証券	170	178
商品及び製品	2,082	2,636
仕掛品	1,038	1,038
原材料及び貯蔵品	10,250	11,117
その他	5,330	4,855
貸倒引当金	△43	△15
流動資産合計	114,213	115,489
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,497	13,284
機械装置及び運搬具(純額)	13,970	13,371
その他(純額)	11,383	11,339
有形固定資産合計	38,852	37,995
無形固定資産		
のれん	28	21
その他	2,077	2,037
無形固定資産合計	2,106	2,059
投資その他の資産		
投資有価証券	18,939	18,270
その他	9,928	10,136
貸倒引当金	△129	△153
投資その他の資産合計	28,738	28,253
固定資産合計	69,697	68,308
資産合計	183,911	183,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,300	48,779
短期借入金	890	601
未払法人税等	3,799	1,593
役員賞与引当金	75	75
その他	16,687	18,328
流動負債合計	69,753	69,377
固定負債		
長期借入金	6,500	6,500
役員退職慰労引当金	12	11
退職給付に係る負債	1,126	1,239
その他	5,945	5,932
固定負債合計	13,584	13,683
負債合計	83,337	83,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,040	9,040
資本剰余金	9,201	9,201
利益剰余金	67,706	68,899
自己株式	△1,442	△1,442
株主資本合計	84,505	85,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,898	4,320
為替換算調整勘定	4,333	4,040
退職給付に係る調整累計額	271	220
その他の包括利益累計額合計	9,503	8,580
非支配株主持分	6,563	6,456
純資産合計	100,573	100,736
負債純資産合計	183,911	183,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	67,782	73,190
売上原価	62,634	64,909
売上総利益	5,147	8,281
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	1,104	1,710
発送運賃	446	675
その他	3,269	3,525
販売費及び一般管理費合計	4,820	5,910
営業利益	327	2,370
営業外収益		
受取利息	97	134
受取配当金	130	178
持分法による投資利益	739	356
為替差益	587	-
雑収入	84	170
営業外収益合計	1,639	839
営業外費用		
支払利息	21	21
為替差損	-	23
雑支出	9	55
営業外費用合計	30	100
経常利益	1,936	3,109
特別利益		
固定資産売却益	9	3
特別利益合計	9	3
特別損失		
固定資産処分損	12	13
減損損失	287	-
特別損失合計	299	13
税金等調整前四半期純利益	1,646	3,099
法人税、住民税及び事業税	994	1,129
法人税等調整額	1,046	△99
法人税等合計	2,040	1,029
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△394	2,070
非支配株主に帰属する四半期純利益	391	486
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△786	1,583

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△394	2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	△577
為替換算調整勘定	△816	△384
退職給付に係る調整額	13	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	36	121
その他の包括利益合計	△657	△892
四半期包括利益	△1,052	1,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,355	660
非支配株主に係る四半期包括利益	303	517

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	29,447	13,137	13,354	480	10,407	955	67,782	—	67,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,040	73	1,095	7	2,028	510	4,756	△4,756	—
計	30,487	13,210	14,450	487	12,436	1,465	72,538	△4,756	67,782
セグメント利益 又は損失(△)	577	323	△1,142	△463	975	62	332	△4	327

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	日 本	北 米	中 南 米	欧 州	中 国	東 南 ア ジ ア	計		
売上高									
外部顧客 への売上高	32,062	12,346	14,613	889	12,335	942	73,190	—	73,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,026	698	1,245	91	3,234	243	7,539	△7,539	—
計	34,088	13,044	15,859	981	15,570	1,186	80,729	△7,539	73,190
セグメント利益 又は損失(△)	192	△201	455	91	1,801	117	2,456	△85	2,370

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。